

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		100118		100100		2998-9157		
事業コード		障害者雇用推進企業支援事業		担当部課		産業振興課		
開始年度		平成25 年度		終了年度		年度		
グループ		労政グループ						
事業の概要	事業の種類別	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		
	分野別計画・指針	根拠法令						
	関連・類似事業	障害者雇用優良事業所表彰事業						
	総合計画の体系	章	産業・経済	節	労働・雇用環境	基本方針	雇用対策を推進します	
事業開始の背景	障害者雇用については、法定雇用率の引き上げが平成25年4月1日に、障害者雇用納付金の対象となる事業所の拡大が平成27年4月1日に予定されるなど、事業者の社会的責任が求められる。ところが、平成23年6月1日時点での埼玉県の間企業における障害者雇用率は低い水準となっており、障害者の雇用の場の確保を事業者支援という観点から行うこととした。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	市内事業者の障害者雇用を支援することにより、障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的とする。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	9,870	事業所		
	市内民営事業所(市統計書による)			平成 27 年度	9,870	事業所		
事業の具体的な内容及び実施方法	<p>・障害者の法定雇用の対象となる企業については、法定雇用率を超える人数を超える障害者を雇用する場合に補助の対象とする。</p> <p>・法定雇用の対象外の事業者、障害者雇用の実績のない事業者が新たに障害者を雇用する場合には、その新たな雇用から補助の対象とする。</p> <p>・障害者を雇用するための建築物・設備等の改修費用の1/3、上限50万円を補助する。</p> <p>(市の融資制度を利用した場合に、利子補給率を10%上乘せする)</p> <p>・障害者雇用のための事前調査・社員研修等の費用の1/3、上限10万円を補助する。</p> <p>・ハローワークもしくははとこざわ就労支援センターを通じて市内に居住する障害者を新たに雇用した場合、1人あたり1年目20万円、2年目10万円を補助する。</p> <p>・5日以上の職場実習を実施した場合、1回1人当たり2万円を補助する。</p>							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			1,000	1,000	750		
	決算(見込み含む)			0	0			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)			
	正規職員人件費	0.22 人	1,919	0.22 人	1,905			
	事業費合計			1,919	1,905			
財源内訳	一般財源			1,919	1,905	750		
	国・県支出金							
	その他()							
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	活動実績	補助制度利用事業所数	補助制度を利用した事業所数	事業所	1	2	3	6
		障害者雇用者数	補助制度を利用し雇用した障害者数(累計)	人	0	0	3	12
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	障害者雇用者数	補助制度を利用し雇用した障害者数	目標値	3	3	3	6
				実績	0	0	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	*****	*****	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
	要綱の改正により、職場実習奨励金(5日以上の職場実習を実施した場合、1回1人当たり2万円を補助する)を新たに追加した。				法定雇用率を超えた場合を対象としているが、こうした事業所は少ないのが現状である。障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。			
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	関係する支援機関などに周知を行い、制度の利用を促す。		
		<input type="checkbox"/> 終了		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		市内事業者の障害者雇用率は依然低いことから、引き続き実施する。		
評価	次年度予算		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	市内事業者の障害者雇用率は依然低いことから、引き続き実施する。			
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性			
評価	市の規定では国補助金との併給を認めているが、国の規定では併給が認められていないことから、事実上申請するメリットがないため、要綱の見直しを検討している。				引き続き周知活動を行なうとともに、平成26年度に実施したアンケートの回答からうかがえる課題等について事業所や関係機関に対してヒアリングを行い、障害者雇用を進めるための施策について見直しを図る。			
	評価日	H28.8.19	評価者職氏名	産業振興課長 青木 邦雄				
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	パンフレットや申請書の作成		規制を受ける環境法令等	無
							緊急事態	無